

(様式1)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名 (推進地域)	愛知県	番号	23
-----------------	-----	----	----

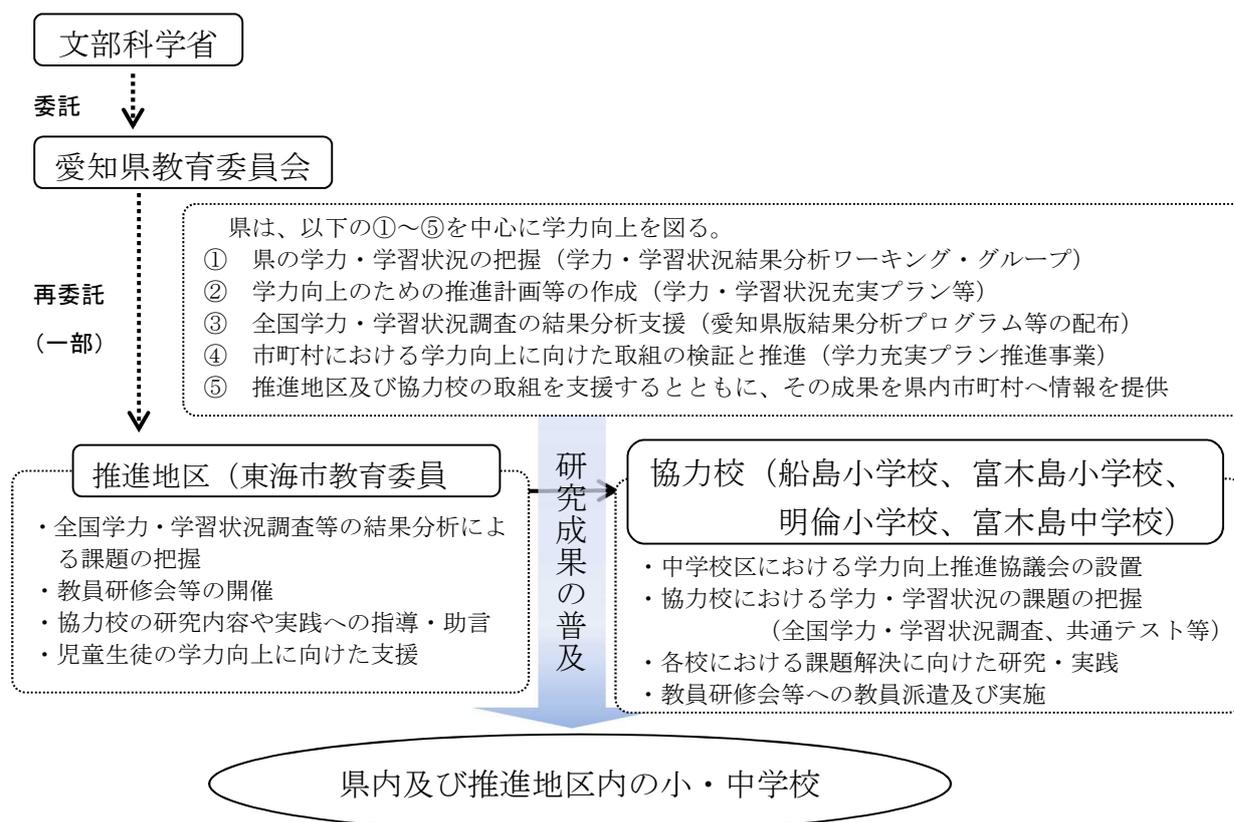
市町村名 (推進地区名)	協力校名	児童生徒数
東海市	東海市立富木島中学校	521人
	東海市立船島小学校	331人
	東海市立富木島小学校	706人
	東海市立明倫小学校	226人

○ 実践研究の内容

1. 推進地域における取組

(1) 推進地域としての体制の整備

県は、本事業の推進地域として、下のような体制を整備し、学力定着に課題を抱える学校への支援に関する調査研究を進めた。



(2) 県の学力・学習状況の把握

県教育委員会義務教育課と愛知県総合教育センター合同で、「学力・学習状況結果分析ワーキング・グループ（以下「ワーキング・グループ」という）」を組織し、全国学力・学習状況調査の問題及び結果の分析、「愛知県版結果分析プログラム」の作成を行った。

- ・ 「学力・学習状況充実プラン」等の作成で、ワーキング・グループの分析結果を活用。
- ・ 「愛知県版結果分析プログラム」は、市町村や学校が、文部科学省から提供されたデータを読み取り、結果分析に必要な表やグラフを作成するエクセルファイルで、それぞれの結果分析を支援。

(3) 愛知県学力向上推進委員会の設置と推進計画等の作成

平成26年度から愛知県学力向上推進委員会を組織し、協議を通じて、学力向上のための推進計画である「学力・学習状況充実プラン」の充実を図り、推進地区や協力校及び県単独で行う「学力充実プラン推進事業」の実践地区の取組に対する指導助言を行った。

ア 愛知県学力向上推進委員会について

<構成> 教職大学院教授、県小中学校PTA連絡協議会役員、県生涯学習関係機関主査、推進地区教員研修センター所長、協力校代表校長、県総合教育センター研究指導主事（国語、算数・数学、理科各2名）

<協議・報告内容>

○第1回 ・学力向上に向けた県の取組方針及び計画について検討

※ 委員会で決定（確認）した主な事項

学力向上に向けた本年度の取組の重点として「分析・検証の充実」「実効性のある学校支援」「研究成果の積極的な活用」を実施していく。

○第2回 ・10月までの県の取組について報告

- ・ 「学力・学習状況充実プラン」の構成・配付計画及び「小・中学校版学力・学習状況充実プラン」の内容について検討
- ・ 推進地区の取組状況について検討

※ 委員会で決定（確認）した主な事項

- ・ 実効性のある学校支援のため、『学力・学習状況充実プラン』に加え、11月に『小学校版学力・学習状況充実プラン』、12月に『中学校版学力・学習状況充実プラン』、1月に『県としての改善の指針』というように3回に分けて配付すること」等を確認した。
- ・ 本調査研究の推進地区に対して、中学校区（3小学校1中学校）で、小・中の接続を意識した取組を一層推進すること、児童生徒の基礎学力の定着のための市の取組についてのポイントを絞った授業改善を行うことを助言した。

- 第3回 ・ 1月までの県の取組について報告
 - ・ 「小・中学校版学力・学習状況充実プラン」について報告
 - ・ 「県としての改善の指針」の報告
 - ・ 推進地区の報告書について検討

※ 委員会で決定（確認）した主な事項

- ・ 「県としての改善の指針」を原案の3つの柱に絞って作成し、1月末までに県内に配付したことを確認した。
- ・ 本調査研究の推進地区、協力校の報告の内容については、県の「学力・学習状況充実プラン～県としての改善の指針～」と関連させ、市が行った授業力向上のための研修会、小・中が連携した取組、学校と家庭をつなぐための市の取組について焦点を絞ってまとめ、全県に広めていくよう助言した。

イ 「学力・学習状況充実プラン」について

愛知県学力向上推進委員会で委員の指導・助言を受け、「学力・学習状況充実プラン」の内容、まとめ方、配付方法などについて、実効性のある支援、研究成果の積極的活用を図った。

また、「学力・学習状況充実プラン」は、推進地区及び協力校の取組を生かした内容を取り入れた。逆に、推進地区及び協力校が新たな教育施策や指導改善を行うための具体的な支援として、改善の方向性や方策を示した。

① 「愛知県全体の傾向を踏まえた、県としての改善の指針」（1月配付）

県の課題解決のための方策として、「各市町村・学校が実態に応じて必要な手立てを講じることで、教師の授業力を高め、児童生徒の学力向上を図る」ため、次の3点を呼び掛けた。

- | | |
|--------|--|
| 改善の指針Ⅰ | 「自ら課題を解決できる思考力・判断力・表現力等を育てましょう」（授業改善） |
| 改善の指針Ⅱ | 「児童生徒の実態を全職員で把握し、カリキュラム・マネジメントの充実を図りましょう」（学校体制づくり） |
| 改善の指針Ⅲ | 「学校を中心に家庭・地域と一体となった教育を推進しましょう」（地域連携の推進） |

② 「愛知県全体の傾向」（1月配付）

平成27年度全国学力・学習状況調査の結果分析、課題の改善の方向性等（③～⑤の内容）をまとめた。

③ 「学力・学習状況充実プラン（小学校版）」（11月配付）

小学校調査結果から明らかになった課題や課題解決のための授業改善のポイント、各設問の正答率から明らかになった個別の課題とその改善の方向性をまとめた。

④ 「学力・学習状況充実プラン（中学校版）」（12月配付）

中学校調査結果から明らかになった課題や課題解決のための授業改善のポイント、各設問の正答率から明らかになった個別の課題とその改善の方向性をまとめた。

⑤ 「質問紙調査のまとめ」（1月配付）

質問紙調査の結果から明らかになった課題や課題解決のための改善のポイント等をまとめた。

⑥ 「授業アドバイスシート」（プランと同時に配付）

明らかになった課題解決のための具体的な取組のポイントや授業アイデア、授業で活用できるプリント等を作成した。

⑦ 愛知県版結果分析プログラム活用マニュアル（9月配付）

結果分析プログラムの使い方や作成した表やグラフを活用した分析方法をマニュアルとしてまとめた。

ウ 県の取組の積極的な活用に向けた取組

<全県に向けた課題分析研修会（学校教育担当指導主事会）>

① 日時・場所 平成27年10月9日（金） 自治センターE会議室

② 参加者 県内53市町村教育委員会指導主事、県関係者

③ 研修内容

「平成27年度全国学力・学習状況調査 愛知県の結果について」

・各調査区分の分析結果について

・児童（生徒）質問紙の質問項目における回答の状況について

<各教育事務所単位の研修会>

① 日時・場所等

期 日	時間	地 区 名	場 所	参加者	参加者数 (人)
11/30(月)	14:00～ 14:40	知多地区	知多教育事務所	担当指導主 事	33
12/1(火)	15:20～ 16:00	尾張地区	三の丸庁舎	担当指導主 事	32
12/3(木)	9:30～ 10:10	東三河地 区	東三河県庁	担当指導主 事	50
12/11(金)	10:00～ 10:30	西三河地 区	西三河教育事務 所	担当指導主 事	63
12/16(水)	9:00～ 9:30	海部地区	海部教育事務所	担当指導主 事	20
12/17(木)	10:00～ 10:30	中島地区	稲沢市役所	担当指導主 事	2
12/21(月)	13:30～ 14:00	丹葉地区	三の丸庁舎	担当指導主 事	14

② 研修内容

「学力・学習状況充実プラン（小学校版）」 「授業アドバイスシート」を使った研修を実施

- ・ 分析プログラムを使った地区の結果分析の仕方について
- ・ 調査から見えてきた課題と授業アドバイスシートについて

<地域の要請に基づいた研修会>

① 日時・場所等

期 日	時間	地 区 名	場 所	参加者	参加者数 (人)
12 / 1 (火)	15:30～ 16:30	豊川市	音羽庁舎	教務主任	36
12 / 4 (金)	14:10～ 15:10	豊橋市	アイプラザ	教務主任	74
1 / 13 (水)	9:30～ 10:10	あま市	あま市役所	校長	22

② 研修内容

各地区の調査の結果を使って研修を実施

- ・ 教科に関する調査の各調査区分の平均正答率による分析について
- ・ 学力・学習状況充実プラン小学校版の概要に

全市町村に対し、丁寧に「研究成果の積極的活用」を呼びかけた成果として、単独で教育事務所が課題研究会を実施したり、市町村の校長会や教務主任者会等で、県が発出した学力・学習状況充実プランや結果分析プログラムの活用マニュアルを使った研修会等を実施したりする市町村が増えてきた。また、各市町村には、県の取組を参考にして、独自の授業改善の取組や学力向上推進委員会を立ち上げた地区も増えてきた。

2. 推進地区における取組

推進地区においては、次の取組を実施した。

- ⊙ 全国学力・学習状況調査の結果について、各学校と東海市立教員研修センター双方が分析を行った。また、市校長会及び市教務主任会において、本市の児童生徒の学力・学習状況の実態、教科指導にかかわる実態、及び「今、求められる学力（活用型の学力）」について研修会を行い、教員の学力向上対策への意識付けを図った。
- ⊙ 中学校区で小中連携を促進するため、教務主任が中心となって、中学校区の実情と照らし合わせて「学校の取組」「家庭への働き掛け」の具体的方策を示し、各中学校区で共通の取組を実施した。また、「家庭への働き掛け」の一つとして、家庭学習の手引を作成・活用した。

- ・ 市内で各教科等の指導に優れた教員16名を教科指導員に任命し、少経験教員(52名)を対象に、『「活用力」を育てる授業の在り方』をテーマに教科指導員による模範授業や、少経験者による授業研究等の指導力向上研修を年間7回実施した。
- － 授業力向上に向けた大切な視点として、「学級集団づくり」を重点に置いて、年間5回の研修会を実施した。

3. 協力校における取組

協力校においては、次の取組を実施した。

- ⊙ 小中連携による学力向上推進委員会を組織し、協力校の取組状況の把握、成果の検証、教員の指導力向上のための研修を実施した。
- ⓐ 授業改善の一環として、書く力を育成するため、授業における「目当て」と「振り返り」については文章表現をさせた。また、系統的な連携を推進するため、合同研修会及び相互授業参観を実施した。
 - ・ 成績下位層の学習習慣の定着と学習意欲を高めるため、協力校の3小学校で国語・算数の共通テストを年間2回、中学校で国語・数学・英語の学力コンテストを年間3回実施し、目標を達成した児童生徒には合格証を渡して励ました。
 - － 中学校では、入学説明会において、入学学力コンテストの課題と学習ノートを児童に渡し、卒業までの学習の目標をもたせた。4月に入学学力コンテストを実施し、小学6年生の基礎学力の定着状況を把握し、その結果を中学1年生の指導に生かした授業を展開した。

また、中学校の教員が、小学校で教科の専門的な深さを追求した楽しい授業を児童に体験させ、中学校への期待を膨らませるとともに不安の解消に努めた。

○ 実践研究の成果

1. 協力校における取組の成果

⊙ 授業改善への取組の成果

協力校では、できる限り授業の流れを【前時の復習→目当てをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化し、「振り返り」を文章表現させることに取り組む中、当初は、生徒が「振り返り」を文章表現することができなかったが、継続することで書く力が育ってきた。

ⓐ 小・中学校合同の研修会

義務教育9年間を見通して、系統的に身に付けなければならない「基礎学力」と「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会を夏季休業中に愛知教育大学教職大学院 教授 佐藤洋一先生を招き、開催した。研修会では、「基礎学力」、「活用型学力」、「書いてまとめる学力」だけでなく、これからの教員に求められることや具体的な授業作りのアドバイス等をいただき、今後の実践に向け、大きな示唆となった。また、中学校区4校として小・中学校の縦の

連携と小学校同士の横の連携を図る意味でも有意義な研修会であった。

- ・ 校内検定、共通テスト、標準学力検査の活用における成果

校内検定や共通テストは、それぞれ1回の実施で終了するのではなく、普段の授業で基礎学力の定着に課題を抱える児童生徒や合格できなかった児童生徒に対して補充学習を行い、再テストを実施することで、平均点や合格者数が格段に増えた。

これらは、補充学習はもちろん、3小学校が同じ課題で同じテストを実施したことや各校が授業改善の取組を実施したこと、そして、「家庭学習の手引き」を作成して家庭に配付し、家庭学習を促す取組を行ったこと等の取組で、児童の学習意欲が喚起され、学習への取組が変化した成果と考える。

一方、3小学校は、標準学力検査を活用し、4月には、児童の実態把握をし、それに応じた授業改善についての研修を実施し、さらに、1月の標準学力検査(CRT)によって未定着の内容を把握してその後の授業に生かし、学習の定着を図った。

- 家庭学習の手引きの作成や学校の取組の周知による成果

協力校では、「家庭学習の手引き」を各家庭に配付したり、学校の取組を積極的に発信したりすることで、家庭学習の習慣化や学校教育への協力を呼び掛けた。

これにより、協力校における学校評価アンケートで児童生徒のみならず保護者の意識の向上も見られた。

2. 実践研究全体の成果

推進地区の取組の成果については、次のとおりである。

(1) 全国学力・学習状況調査結果

全国学力・学習状況調査の結果については、平成26年度と比較して、平成27年度は、小学校においては、国語Aでは低下したが、国語B・算数A・算数Bは向上した。中学校においては、全てにおいて大きく向上した。

(2) 教科指導員制度の取組の結果

少経験教員の意識調査では、94%が「指導力が向上した」と回答し、指導に携わった教科指導員や地区内の教務主任の意識調査でも80%以上が「少経験教員の指導力は向上した」と感じている結果となった。

また、推進地区全体の少経験教員への研修等を通じて、参加者の「教科指導力」に関する意識調査では、全20項目のうち、「本時の目当てを明確にして掲示している」「子どもが本時の目標を達成できたかを評価している」をはじめ19項目で肯定的な回答が明らかに増加した。

(3) 授業記録の分析

教師主導型の授業ではなく、児童生徒が主体的に活動する授業を目指して、導入に焦点をあてた授業記録の分析を実施した。授業における「初発問」は、子どもの気持ちを授業に向けさせたり、学習課題をつかませたりするなど、その後の授業展開を大きく左右するものである。そこでの発問の工夫が子どもの発言にどうつながるかを実践・検証した。

1回目の授業では、教師の指示や説明が多かったため、生徒の発言は少なかった

が、2回目の授業では、「なぜ？・本当？・どうすればいい？」等、思考を促す発問や「なるほど！・そうだね！」等、受容・肯定的な声掛けを多くしたり、体験活動を取り入れたりすることで生徒同士の対話が増える結果となった。

(4) 学校評価アンケートの結果

本市では、学校評価アンケートとして、市内小学校4～6年全児童及び市内中学校全生徒、全世帯の保護者、全教員に毎年アンケート調査を実施している。その中で授業に関する部分を抜粋し、考察した。

①楽しい授業について

アンケート結果では、教師の8割以上が楽しい授業を実施していると回答しているが、児童生徒は7割強しか楽しいと感じていない。

教師の教材研究はもちろんのこと、今まで以上に児童生徒の目線に立って授業を実施することが求められる。

②わかる授業について

アンケート結果では、教師の9割弱が分かる授業を実施していると回答しているが、児童生徒は8割強しか感じていない。

児童生徒一人一人のつまずきに対応し、よりきめ細やかな支援が教師には求められている。

また、保護者については、7割強が「分かりやすい授業」をしていると回答しているが、1割強が「分からない」と回答しており、学校公開、授業参観、学校・学年だより、HP等を通して、積極的にアピールしていくことが必要と考える。

3. 取組の成果の普及

推進地域では、協力校で取り組んだ実践内容を、市校長会、市教務主任会や要請のあった学校で報告会を実施し、教員の学力向上対策への意識付けを図った。

また、指導主事による学校訪問の際に、協力校で取り組んだ実践内容を他校に紹介し、学力向上の対策について共通認識に努めた。

愛知県学力向上推進委員会において有識者の意見を取り入れることで、「学力・学習状況充実プラン」が県内の各校で活用しやすい内容になった。また、推進地区の担当者が、愛知県学力向上推進委員会の構成員であったため、委員会で協議された内容が推進地区や協力校ですぐに活用できる体制ができたことも本調査研究の成果である。

県は、推進地域の取組として、「学力・学習状況充実プラン」において「県としての改善の指針」を県内の市町村や学校に示した。その作成に当たり、推進地区や協力校の取組から、改善の指針Ⅱのポイントとして、校内体制として、児童生徒の実態を全教職員で把握し、カリキュラム・マネジメントの充実を図ることを盛り込むことができた。また、改善の指針Ⅲのポイントとして「学校と家庭での児童生徒の様子を共有し、家庭での計画的な学習習慣を身に付けること」や「小・中学校合同の研修や連携による接続の工夫」について継続的な取組として位置付けることが

できた。これらも、愛知県学力向上推進委員会で推進地区及び協力校の取組について協議してきた成果である。

「学力・学習状況充実プラン」に掲げた課題解決のための取組を実践した例として、3月末には、本調査研究の推進地区や協力校及び「学力充実プラン推進事業」の実践校の取組を義務教育課Webページで紹介していく。

次年度は、県内の小・中学校における課題解決に向けた取組について、更に研究を進め、学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援の在り方を明らかにしていきたい。

○ 今後の課題

県として示した三つの改善の指針のうち、改善の指針Ⅱと改善の指針Ⅲの具体例については、本年度の推進地区や協力校、「学力充実プラン推進事業」の実践校の取組の効果を更に検証し、その成果を紹介していく。

一方、改善の指針Ⅰ「自ら課題を解決できる思考力・判断力・表現力等の育成」の具体的な取組については、現時点では、「授業アドバイスシート」等で指導改善例を示すことはできたが、それに対する検証を行っているわけではない。次年度以降、平成27年度「学力・学習状況充実プラン」で特に強調した「基礎的・基本的な知識・技能（習得）を確実に身に付けること」「対話や話し合いを通じて、協力しながら課題を解決していく活動」「児童生徒が見通しをもって授業に臨み、授業で身に付けた力を自ら振り返り、自覚できる振り返りの場の設定」に関わる実践について更に実践研究を進める必要がある。

そして、愛知県全体の課題とした「思考力・判断力・表現力等の育成」や「主体的に課題を解決する児童生徒の育成」について、県や市町村がいかに支援していくことが児童生徒の学力定着につながるかについて実践研究を重ね、本県の児童生徒の学力向上につなげていきたい。

(様式2)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」
平成27年度委託事業完了報告書
【推進地区】

都道府県名 (推進地域)	愛知	番号	23
-----------------	----	----	----

市町村名 (推進地区名)	東海市
-----------------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

平成26年度の取組から、児童生徒の学力格差を生まないように、基礎学力の確実な定着に向けた指導のスタンダード化と、児童生徒の学習意欲を持続させるよう、基礎学力の習得だけでなく、児童生徒の関心・意欲を高める授業づくりが課題となった。また、RPDCAサイクルの「R」と「C」「A」に着目して教員研修を実施したが、「C」「A」が不十分であった。

このことから、平成27年度は以下の3点を研究課題として取り組むこととした。

(1) 学びの土台づくり

基礎学力の確実な定着に向けて、基礎学力の習得のねらいを教員及び児童生徒が共有するとともに、引き続き、家庭学習の手引きを活用した学校と家庭の連携による学力向上対策、並びに学力格差を生まない「指導のスタンダード」を作成・活用し、小・中連携した系統的な学力向上対策に協力校において取り組む。

また、教育委員会においては、学習規律など児童生徒の学びの土台づくりを支援するため、学級集団づくりに関する研修等を実施し、協力校に対して支援を行う。

(2) 授業改善

児童生徒の学習意欲の喚起に向けて、児童生徒の関心・意欲を高める授業づくりに努めるとともに、どの児童生徒にも、分かる・できる・楽しい授業づくりに努める。また、今、求められる「活用型学力」や「書いてまとめる学力」の育成に向けて、知識伝達型から知識創造型への授業改善を図る。

また、教育委員会においては、教科指導員制度を通して、「活用型学力」や「書いてまとめる学力」の育成について研修の実施や授業実践等の支援を行う。

(3) 教員研修

教育委員会において、教員の教科指導力の向上に向けて、引き続き、R P D C Aサイクルの「R」と「C」「A」を大切にしながら実践を積み重ねるとともに、学級集団づくりと活用型学力の育成を目指した研修を充実させる。

2. 研究課題への取組状況

本市では、教員の資質向上のための研修の開催、児童生徒の充実した学校生活の基盤づくりのため魅力ある授業を支援するため「教員研修センター」を設置している。この教員研修センターが中心となり次のような取組を実施した。

(1) 全国学力・学習状況調査の結果の分析

全国学力・学習状況調査の結果については、各学校での分析を行うだけでなく、教員研修センターでも分析を行い、市校長会及び市教務主任会において、本市の児童生徒の学力・学習状況の実態、教科指導に関わる実態、及び「今、求められる学力（活用型の学力）」について研修会を行い、教員の学力向上対策への意識付けを図った。

(2) 小中連携の学力向上対策

各中学校区で小中連携に促進するため、教務主任が中心となって、各中学校区の実情と照らし合わせて「学校の取組」「家庭への働き掛け」の具体的方策を示し、各中学校区で共通の取組を行っていくこととした。また、「家庭への働き掛け」の一つとして、家庭学習の手引きを作成・活用した。

(3) 教科指導員制度の取組

本市では、ミドルリーダーの育成と少経験教員の教科指導力の向上を図るため、平成23年度より「教科指導員制度」を設けている。この制度は、各教科の指導に優れた教員を教科指導員に任命し、経験2年目から5年目までの教員で、教科指導員による指導を希望する教員が、学校の枠を越え、小中学校が連携して学び合っている。（平成27年度実績：教科指導員16人・少経験教員52人）

平成27年度は、今、求められている知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力や様々な課題解決のための構想を立て実践し評価・改善する力を含め、子どもたちの「活用力」を育てるために「「活用力」を育てる授業の在り方」を共通のテーマとして実践を積み重ねた。

また、R P D C AサイクルのC（評価）とA（改善）を大切に、自主授業研究会では、「もう一度、授業を行うならどう授業を改善するか」を問い掛け、児童生徒の変容から捉え直すこととした。

教科指導員制度の取組 (RPDCAサイクル)

- ① 第1回会議(自己診断)→実態把握(R)
- ② 教科指導員模範授業→イメージ化
- ③ 夏季研修会→共同教材研究(P)
- ④ 少経験者授業研究→実践(D)
- ⑤ 自主授業研究会→評価(C)
- ⑥ 第2回会議(自己診断)→改善(A)

(4) 教員研修の取組

授業力向上に向けた大切な視点として、まず「学級集団づくり」を重点に置いて、以下の研修を行った。

3月	学級開き研修 テーマ「学級集団をどうつくる？」 講師：指導主事・教育相談員	少経験教員	60人
4月	学級開き研修 テーマ：「学級を学び合う集団に変えよう」 講師：指導主事・教育相談員	初任・転任者	15人
5月	学級経営研修 テーマ：「授業の進め方で学級がまとまる」 講師：名城大学 講師 杉村 秀充 氏	受講希望者	30人
8月	学級経営研修 テーマ：「ソーシャルスキル教育を取り入れた学級 集団づくり」 講師：前三重県立四日市高校 校長 水谷 明弘 氏	受講希望者	81人
8月	学級経営研修 テーマ：「折れない心の育て方～自己肯定感・他者 信頼感を高める動機づけ」 講師：(株)SKK 代表取締役 麓 聡一郎 氏	受講希望者	112人

3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 全国学力・学習状況調査結果及び全国標準学力検査結果

① 全国学力・学習状況調査の結果分析

ア 学力状況の比較

- ・小学校：国語Aは平成26年度より低下、国語B・算数A・算数Bは向上している。正答数分布は、上位層が少なく、中間層から下位層が多い。

平成26年度から平成27年度への 全国と比較した平均正答率の変化				
	国語A	国語B	算数・ 数学A	算数・ 数学B
小学校	-0.4	+2.8	+0.8	+0.2
中学校	+3.1	+3.8	+6.3	+7.0

- ・中学校：すべてにおいて平成26年度より大きく向上している。正答数分布は、ほぼ全国と同様である。

イ 学習状況の成果と課題

成果

- ・地域行事への参加の割合が大きい。
- ・1日30分以上の読書の割合が大きい。
- ・理科の勉強が好きな児童生徒の割合が大きい。

課題

- ・長時間、テレビやゲーム、スマートフォンやインターネットをしている。
- ・寝る、起きる時間が決まっていない。
- ・家庭学習において計画的な学習ができていない。

② 全国標準学力検査の結果分析

ア 知能検査は、5段階評定「3」「4」

の割合が大きい。

イ 小学校の学力状況

- ・国語、算数ともに、平均偏差値を上回っている。
- ・経年変化（過去10年間）の結果

からは、5段階評定「1」「2」が減少の傾向である。平均偏差値は、ここ数年は横ばい状態からやや低下の傾向であったが、平成27年度は、やや上昇の傾向が見られる。

ウ 中学校の学力状況

- ・国語、数学ともに、平均偏差値を上回っている。
- ・経年変化（過去10年間）の結果からは、5段階評定「4」から「5」へ増加の傾向がある。平均偏差値は、ここ数年は横ばい状態からやや低下の傾向であったが、平成27年度は、上昇の傾向が見られる。

平成26年度から平成27年度への 全国標準学力検査の変化			
	知能	国語	算数・数学
小6	+0.1	+0.5	+0.1
中3	+0.6	+1.6	+2.5

(2) 教科指導員制度の取組の結果

事後アンケート「少経験教員の指導力は向上したか？」の問いに対し、「向上した」と回答した少経験教員は94%で着実な成果が感じられる。しかし、少経験教員を直接指導した教科指導員は75%にとどまっており、指導者が成果を実感できるような振り返りが今後の課題である。また、校内で客観的に評価している教務主任からは、100%が向上したという評価が得られた。

少経験教員の指導力は向上したか？	少経験教員	教科指導員	教務主任
※（「向上した」と回答した割合）	94%	75%	100%

また、次のページの資料1「教科指導力」自己診断カードの5月と12月を比較すると、ほとんどの質問項目で、少経験教員の授業に対する意識は向上した。

特に、授業前の「教材研究」「単元構想」「板書計画」、授業中の「めあての明確化」、授業後の「本時の目標に対する評価」「次時に生かすこと」に対する意識が向上した。

このことは、教材研究を行い、単元全体を見通した計画や板書計画を立てて授業に臨むようになったこと、さらには、授業の始めに「本時のねらい」を児童生徒にはっきりと示すようになり、授業後には目標に対する評価を意識できるようになったことが成果である。

その一方で、「授業後の自己評価」「単元後の反省を基に次単元の課題を見つ

ける」に対する意識が低い結果となっており、教員の授業に対する「振り返り」が今後の課題である。

平成27年度「教科指導力」自己診断カード 5月と12月の比較					
番号	分類	診断項目 (4 当てはまる 3 だいたい当てはまる 2 あまり当てはまらない 1 当てはまらない)	全体		<全体平均 値の比較>
			5月	12月	
1	授業前	子どもの実態把握に努めている。	3.3	3.5	0.2 ↑
2		教材研究をして、授業に臨んでいる。	3.1	3.5	0.4 ↑
3		単元全体の構想を書いて、授業に臨んでいる。	2.7	3.0	0.3 ↑
4		本時の指導計画を書いて、授業に臨んでいる。	2.6	2.8	0.2 ↑
5		板書計画を書いて、授業に臨んでいる。	2.6	2.9	0.3 ↑
6	授業中	表情豊かに授業をするよう心掛けている。	3.4	3.5	0.1 ↑
7		本時のめあてを明確にして提示している。	3.3	3.6	0.3 ↑
8		発問は単純明解にしている。	2.9	3.0	0.1 ↑
9		わかりやすい言葉と適切な声の大きさを説明するよう努めている。	3.2	3.2	0.0 →
10		子どもの意見をよく取り上げている。	3.0	3.2	0.2 ↑
11	授業後	気になる子、気になる発言を記録している。	2.1	2.3	0.2 ↑
12		子どもが本時の目標を達成できたかを評価している。	2.4	2.8	0.4 ↑
13		1時間ごとに自分自身の反省を書き、自己評価している。	2.0	2.2	0.2 ↑
14		次時に生かすことを見つけている。	2.8	3.1	0.3 ↑
15		単元が終わったときには反省を元に次単元の課題を見つけ取り組もうとしている。	2.7	2.9	0.2 ↑
16	その他	チャイムとともに授業を開始している。時間どおりに終了している。	3.3	3.5	0.2 ↑
17		基本的な学習のルールを指導している。	3.5	3.6	0.1 ↑
18		子どもとの信頼関係を強めるよう努力している。	3.4	3.6	0.2 ↑
19		教師としてふさわしい服装をしている。	3.1	3.3	0.2 ↑
20		同僚との会話を大切にしている。	3.3	3.4	0.1 ↑

資料1：平成27年度「教科指導力」自己診断カード

(3) 授業記録の分析

教師主導型の授業ではなく、児童生徒が主体的に活動する授業を目指して、導入に焦点をあてた授業記録の分析を行った。

授業における「初発問」は、子どもの気持ちを授業に向けさせたり、学習課題をつかませたりするなど、その後の授業展開を大きく左右するものである。そこでの発問の工夫が子どもの発言にどうつながるかを実践・検証した。(実践：中学理科「光とその性質」)

①実践方法

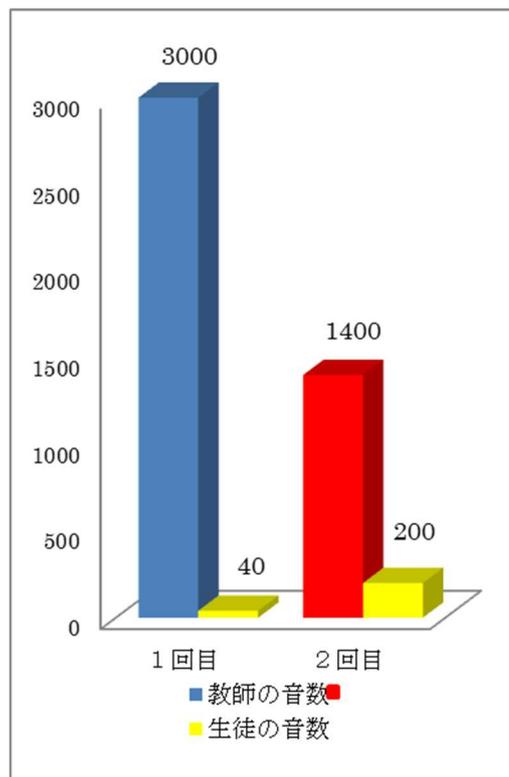
- ア 導入における教師の言語活動と後の授業展開への影響について授業記録を基に検証する。
- イ 自主授業研究会において、改善案を協議する。
- ウ 改善案を基に実践し、授業記録を基に検証する。
- エ 子どもの変容から、発問の工夫の有効性を探る。

②結果・考察（資料2：「導入の10分間」を参照）

教師の指示や説明が多い1回目は、生徒の発言は少ない。

一方、「なぜ？・本当？・どうすればいい？」等、思考を促す発問や「なるほど！・そうだね！」等、受容・肯定的な発問が多い2回目は、生徒の発言が増えた。これは、凸レンズを全員に持たせ物体の見え方を試す等の体験活動を取り入れたことで、生徒自ら凸レンズの不思議「距離・大きさ・向き」を発見し、生徒同士の対話が増えたと考える。

終末10分間の教師と生徒の音数を見ると、1回目・2回目ともに教師の音数は同じであったが、生徒の音数において、2回目は1回目の2.5倍に増えた。今後も知識創造型の授業により、子どもの確かな学びを育てていく必要がある。



資料2：導入の10分間

(4) 学校評価アンケートの結果

本市では、学校評価アンケートとして、市内小学校4～6年全児童及び市内中学校全生徒、全世帯の保護者、全教員に毎年アンケート調査を実施している。その中で授業に関する部分を抜粋し、考察した。

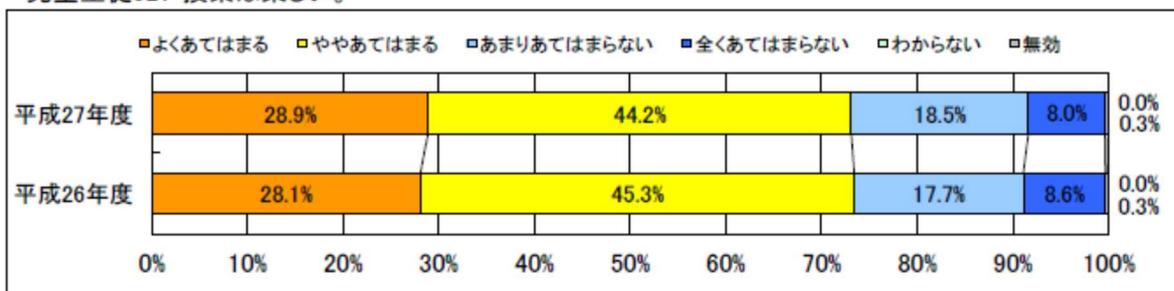
①楽しい授業について

「楽しくなければ授業でない」とよく言われるが、学ぶ意欲の源となるのは、やはり楽しさである。

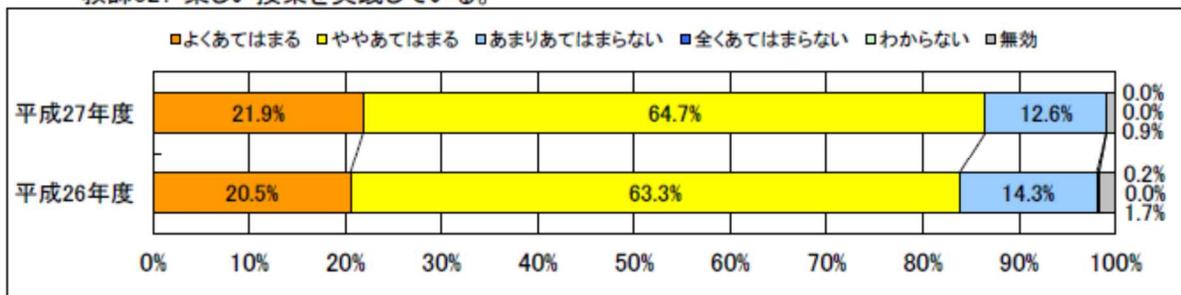
アンケート結果では、教師の8割以上が楽しい授業を実施していると回答しているにも関わらず、児童生徒は7割強しか楽しいと感じていない。

教師の教材研究はもちろんのこと、今まで以上に児童生徒の目線に立って授業を実施することが求められる。

児童生徒02：授業は楽しい。



教師02: 楽しい授業を実践している。



②わかる授業について

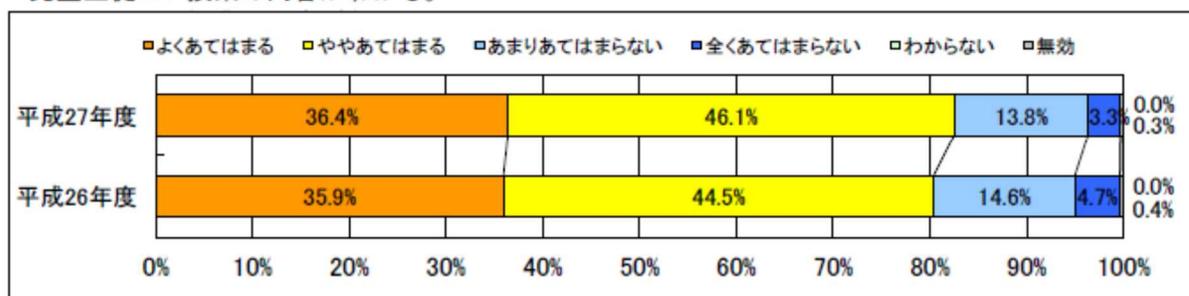
「楽しい授業」が学ぶ意欲の源となり、「わかる授業」が学ぶ喜びを感じさせてくれる。

アンケート結果では、教師の9割弱がわかる授業を実施していると回答しているにも関わらず、児童生徒は8割強しか感じていない。

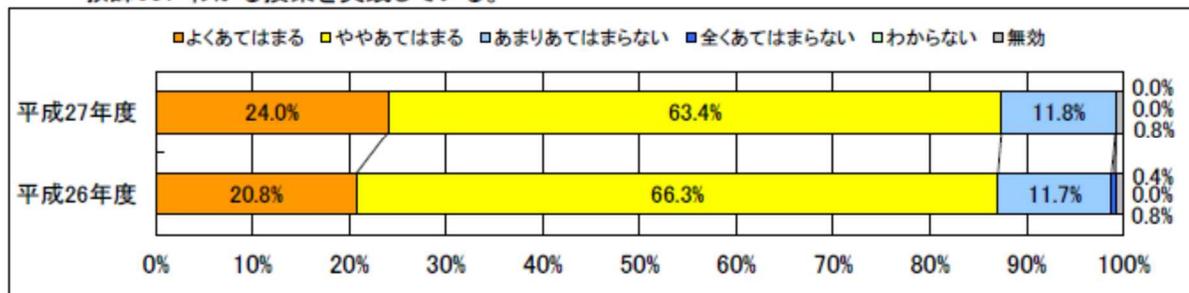
児童生徒一人一人のつまずきに対応し、よりきめ細やかな支援が教師には求められている。

また、保護者については、7割強が「わかりやすい授業」をしていると回答しているが、1割強が「わからない」と回答しており、学校公開・授業参観等を通して、積極的にアピールしていくことが必要と考える。

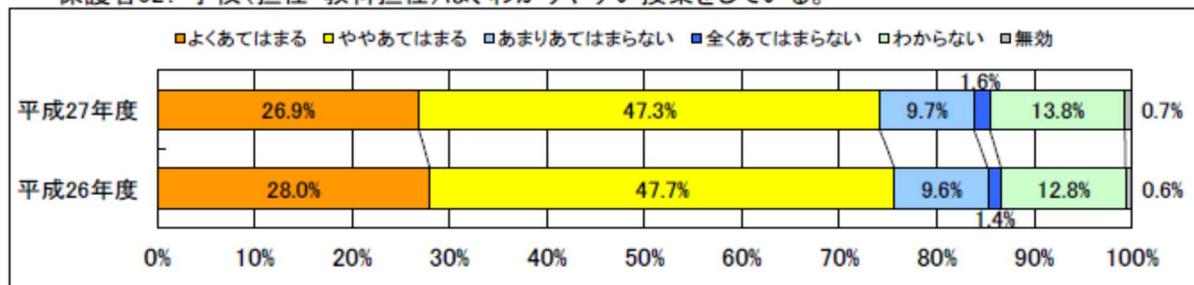
児童生徒03: 授業の内容がわかる。



教師03: わかる授業を実践している。



保護者02: 学校(担任・教科担任)は、わかりやすい授業をしている。



4. 今後の課題

全国学力・学習状況調査の結果の分析を通じて、児童生徒の学力と生活習慣は相関関係にあることが分かり、平成26年度は、まず、学びの土台となる「基礎学力の習得・家庭学習の習慣化・規則正しい生活習慣」を児童生徒に意識させ、「読み・書き・計算」を中心とした基礎学力の確実な定着を目指して、小中連携の共通テストや学力コンテストを通して、成績下位層の児童生徒の学力が向上したとともに、学習意欲や学習習慣もよりよく変容した。

平成27年度は、平成26年度の取組を継続しつつ、児童生徒の関心・意欲を高める授業づくりに努めるとともにどの児童生徒にも、分かる・できる・楽しい授業を実践するため授業改善を中心に行ってきた。特に、「めあて」と「振り返り」を重視しながら、今、求められる「活用型学力」や「書いてまとめる学力」に意識した授業を実践してきた。「書いてまとめる学力」については、児童生徒が「振り返り」を書いていく中で、文章の組立て等を意識し、ある程度の成果があったと考えている。しかしながら、「活用型学力」については、教員の意識は高まっているものの単元構想の中で、「習得」と「活用」をバランスよく取り入れながら実施することに課題が残った。

また、児童生徒の学力を向上していくためには、授業だけでなく家庭での生活習慣や学習習慣の改善が大きな課題となっている。

上記のことから平成28年度以降は、以下の研究課題に取り組むこととする。

- (1) 学びの土台づくりを継続しつつ児童生徒の関心・意欲を高める授業づくりに努めるとともに、どの児童生徒にも、分かる・できる・楽しい授業づくりに努める。また、今、求められる学力を意識し、単元構想の中で「習得」と「活用」をバランスよく取り入れながら授業改善に取り組む。
- (2) 児童生徒の更なる学力向上を図るため、家庭での生活習慣や学習習慣の改善を目指す。そのために、児童生徒のみならず保護者への啓発を高めるために、学校からの発信方法の検討やPTAとの協力を検討する。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	愛知県	番号	23
-----------------	-----	----	----

協力校名	愛知県東海市立富木島中学校
------	---------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

全国学力・学習状況調査の結果は、平成25・26年度共に全ての調査区分において全国平均を下回り、基礎的・基本的な学力の未定着とそれが活用する力の低下に結びついていることを顕著に示していた。

平成26年度全国学力・学習状況調査やその他の学力検査から、基礎・基本となる知識や技能の未定着は、次年度における学習内容の理解と定着、活用を妨げていることが読み取れた。家庭生活では、テレビやビデオ・DVDの3時間以上の視聴時間(全国31.5%、本校48.4%)が極端に高く、家庭学習の習慣が定着していない生徒が多い状況であった。

そこで、平成26年度は、基礎・基本となる知識や技能の確実な習得、学習規律や学習習慣の確立、家庭での学習習慣の定着を中心に、学習を進める上での基盤づくりに重点をおいた。さらに、授業では、本時のねらいを明確にした授業の工夫に取り組んだ。その結果、学力下位層の生徒の学力向上につながっただけでなく、どの学年も学習の基本である「授業中、話をしっかり聞いている」の学校評価アンケート結果の改善が見られた。

その一方、以下の課題が明らかになった。

- ⊙ 基礎学力の確実な定着に向けて、学力検定のねらいを教員及び生徒が共有するとともに、取り組ませ方のスタンダードを確立する必要がある。
- ⊙ 生徒の学習意欲を高めるためには、基礎学力の習得だけでなく、生徒の関心・意欲を高める授業づくりが必要である。
- ・ 今、求められる学力である「活用型学力」「書いてまとめる学力」の育成のため、授業改善に取り組む必要がある。
- － 学習意欲が低下している生徒に対し、授業に参加できるような支援、学習内容が理解できる支援(授業のユニバーサルデザイン)が必要である。また、学力上位

層の学力を一層向上させるための支援の工夫も必要である。

2. 協力校としての取組状況

㊦ 授業改善

平成26年度までは、授業改善の一端として「本時の学習課題の明確化」を意識的・継続的に実践し、本時に学習する内容、できるようになってほしい内容を板書して明示してきた。平成27年度は、それに加え「振り返り」を生徒に文章表現させることで書く力の育成を目指した。また、授業の流れをできる限り【前時の復習→めあてをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化した。

㊧ 小・中学校合同の研修会や授業研究会

義務教育9年間を見通して、年齢相応に身に付けなければならない「基礎学力」と、「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会及び授業研究会を実施した。

・ 基礎学力の定着を図る学力検定

学期ごとに学んだ基礎・基本となる国語における漢字、数学における計算、英語における英単語について、学期末に「校内学力検定」を実施し、合格証を出し、努力を認めるとともに、その結果から基礎学力の定着度を把握し、結果を分析し、誤答や無回答の多い内容の教え直しや再検定の実施により定着度を確認した。

■ 入学時の基礎・基本の振り返り「入学時検定」

平成26年度に引き続き、中学校として、小学校における学習の原点となる漢字の書き取りや四則計算の定着を一層高めるため、中学校で作成した小学4年生から小学6年生に学習する漢字、計算の学習ドリルを入学説明会の時に配付し、保護者に向けても、家庭での学習の振り返りを呼びかけた。また、この学習ドリルを、小学校の卒業直前の時期に、授業で扱ったり家庭学習で取り組んだりしながら、学習の振り返りに活用してもらった。入学直後に行った「入学検定」の結果を把握分析し、授業へ反映させた。

3. 取組の成果の把握・検証

㊦ 授業改善

【前時の復習→めあてをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化し、「振り返り」を文章表現させることに取り組む中、当初は、生徒が「振り返り」を文章表現することができなかったが、継続することで書く力が育ってきた。

また、資料1の感想「色々な人の意見を聞いて、今まで習ってきた・・・」にあるように、自力解決→集団解決の流れで自分の考えだけでなく、感想に他の生徒の考えの良さを感じたり、取り入れ

9/15(金) 分数を3.5の方程式について考えよう

P.82

① $\frac{3}{5}x + 5 = \frac{1}{2}x + 10$
 $\frac{3}{5}x - \frac{1}{2}x = 10 - 5$ 移項
 $x = 5$

② 何で解く方法? 内藤...ある!!
 $\frac{3}{5}x + 5 = \frac{1}{2}x + 10$
両辺に20を掛ける $\frac{3}{5} \times 20 = 12$, $\frac{1}{2} \times 20 = 10$
 $12x + 100 = 10x + 200$ 1.5x + 5 = 0.5 + 10
 $12x - 10x = 200 - 100$ $x = 5$
 $x = 5$ 検算
 $1.5 \times 5 + 5 = 0.5 \times 5 + 10$
 $(1.5 \times 5 + 5) \times 10 = (0.5 \times 5 + 10) \times 10$
 $15 \times 5 + 50 = 5 \times 5 + 100$
 $15 \times 5 = 100 - 50$
 $10 \times 5 = 50$
 $x = 5$

「上ははじめる?」
分数の方程式を整数にする。
目的
分数を3.5の方程式は両辺に「公倍数」を掛けて整数にする。
感想
色々な人の意見を聞いて、今まで習ってきた分数の方程式や、方程式の性質を利用して小学分数の方程式を

【資料1】生徒のノート

たりすることで学びが深まった。

しかしながら、「振り返り」の文章表現において、生徒の中には単なる感想に終わってしまう生徒もいる。今後は、「めあて」に対して、どのような学びがあったかについて質の高い記述ができるように支援の工夫が必要である。

④ 小・中学校合同の研修会

義務教育9年間を見通して、系統的に身に付けなければならない「基礎学力」と「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会を夏季休業中に愛知教育大学教職大学院 教授 佐藤洋一先生を招き、開催した。研修会では、「基礎学力」、「活用型学力」、「書いてまとめる学力」だけでなく、これからの教員に求められることや具体的な授業作りのアドバイス等をいただき、今後の実践に向け、大きな示唆をいただいた。また、中学校区4校として小・中学校の縦の連携と小学校同士の横の連携を図る意味でも有意義な研修会であった。

・ 基礎学力の定着を図る学力検定

学期ごとに行った「校内学力検定」の国語では新出漢字を中心に教科書で扱った漢字、数学では学習単元で学んだ計算方法、英語では新出英単語を中心に教科書で扱った英単語を出題した。80%以上の正答率を合格とし、80%に満たない生徒は、補充学習を数回実施し再検定を行い、定着度の向上に努めた。全問正解者には、校長賞を授与し、意欲の継続と向上を図った。

資料2及び3は、1学期及び2学期に実施した第1学年から第3学年「校内学力検定」結果である。

どの学年でも、事後の学力補充により、平均点・合格率ともに向上が図られた。漢字・計算・英単語という基礎・基本において確実な改善が見られたことは成果である。

しかしながら、普段の授業での基礎・基本の定着へのアプローチや宿題等での学習時間の確保を工夫して定着率をいかに高めるに課題が残った。

また、出題問題の難易度や合格基準の考え方等は今後、更なる検討が必要である。

学年	校内検定 1学期	漢字			計算			英単語		
		検定	補充後	改善	検定	補充後	改善	検定	補充後	改善
1年	平均(点)	86.6	87.6	+1.0	79.5	84.7	+5.2	78.6	83.1	+4.5
	合格(%)	86.6	87.6	+1.0	67.1	70.1	+3.0	70.1	77.2	+7.1
2年	平均(点)	86.7	90.7	+4.0	81.1	86.4	+5.3	70.1	78	+7.9
	合格(%)	73.7	88.7	+15.0	67.2	81.1	+13.9	52.6	69.9	+17.3
3年	平均(点)	84.3	86.4	+2.1	74.5	80.9	+6.4	66.1	69.9	+3.8
	合格(%)	71.4	77.3	+5.9	55.8	72.1	+16.3	46.8	52.6	+5.8

【資料2】1学期校内検定

学年	校内検定 2学期	漢字			計算			英単語		
		検定	補充後	改善	検定	補充後	改善	検定	補充後	改善
1年	平均(点)	78.5	80.1	+1.6	77.5	80.6	+3.1	71.7	76.1	+4.4
	合格(%)	64.1	74.9	+10.8	66.5	77.2	+10.7	57.5	67.7	+10.2
2年	平均(点)	85.1	88.4	+3.3	89.7	90.6	+0.9	61.5	79.3	+17.8
	合格(%)	71.9	85.4	+13.5	81.9	84.1	+2.2	40.0	73.0	+33.0
3年	平均(点)	84.3	86.4	+2.1	74.5	81.5	+7.0	81.4	82.6	+1.2
	合格(%)	71.9	77.8	+5.9	56.2	72.5	+16.3	66.0	70.6	+4.6

【資料3】2学期校内検定

一 入学時の基礎・基本の振り返り「入学時検定」

入学時の基礎・基本の定着度の把握のため「入学時検定」は、80%以上を合格とし、合格者には合格証を発行し、さらに、全問正解した生徒には、校長賞を発行することとし、生徒の意欲につなげた。

資料4は、「入学時検定」における平成26年度と平成27年度の漢字と計算の結果である。

入学時検定	漢字		計算	
	H26	H27	H26	H27
平均点(点)	77.7	78.4	89.0	89.5
合格率(%)	63.3	68.3	86.7	85.6

【資料4】 入学時検定

合格率としては、平成26年と平成27年では大きな変化は見られないが、入学時の基礎・基本となる漢字と計算の力について把握し、必要な補充学習を実施することで、入学後の中学校の授業の充実を図ることができた。

また、この取組は、生徒の基礎・基本の定着を図るだけでなく、小学校と中学校の縦の連携を図り、子どもを育てていく意識を向上することにもつながった。これからもこの「入学時検定」を継続し、義務教育9年間を見通して、子どもたちの成長させていくことができるようにしたい。

4. 今後の課題

㊦ 基礎・基本の定着と家庭との連携

本実践では、その学期に学んだ基礎・基本の定着度の把握のため、学期末に「校内学力検定」で確認し、学力補充に努めてきた。学力補充により、基礎・基本が未定着のままとなる生徒は減りつつある。

また、「入学時検定」を活用し、基礎・基本の定着度の把握し、学力補充によりスムーズに中学校生活をスタートできる生徒が増えてきている。

しかしながら、基礎・基本の定着は、学力補充に頼るのではなく、本来、日々の学習活動でより向上を目指すべきものである。

今後は、生徒の更なる学力向上を図るため、授業改善はもちろんのこと、家庭での生活習慣や学習習慣の改善を目指すため、学校からの発信方法の検討やPTAとの協力を検討し、家庭と学校が連携して子どもを育てる意識を高める。

㊦ 授業改善

平成27年度は、平成26年度の取組を継続しつつ、生徒の関心・意欲を高める授業づくりに努めるとともにどの生徒にも、分かる・できる・楽しい授業を実践するため授業改善を中心に行ってきた。特に、「めあて」と「振り返り」を重視しながら、今、求められる「活用型学力」や「書いてまとめる学力」に意識した授業を実践してきた。「書いてまとめる学力」については、児童生徒が「振り返り」を書いていく中で、文章の組み立て等を意識し、ある程度の成果があった。しかしながら、「活用型学力」については、教員の意識は高まっているものの単元構想の中で、「習得」と「活用」をバランスよく取り入れながら実施することに課題が残った。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	愛知県	番号	23
-----------------	-----	----	----

協力校名	愛知県東海市立船島小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を見ると、国語・算数4領域全てにおいて全国平均を下回っていた。また、規範意識が低く、授業を成立させるための学級集団づくりにも課題が見られた。このことから、平成26年度は、学級を学び合う集団にするため、授業に集中できる学習環境づくり、学習規律・ルールづくり、児童同士の認め合う関係づくりに着目して、学級集団づくりに取り組んだ。さらに、基礎学力の習得を目指し、その学年で学習した漢字や計算の力を身に付けさせるため、3小学校の共通テストの実施に向けて、「授業」「家庭学習」「補充学習」で確実な定着を目指して取り組んだ。

その結果、学校評価アンケートにおいて、児童の「ルールを守って生活している」「授業は楽しい」では、平成25年度よりも改善された。また、教員の「分かる授業を実践している」では、全教員が「当てはまる」と回答した。また、保護者の「我が子は家で学習している」についても、平成25年度より改善された。

その一方で、以下の課題が明らかになった。

- ⊖ 共通テストの取組により、漢字・計算の力は向上したが、活用型学力や書いてまとめる学力の育成に至っていない。基礎学力の確実な定着に加えて、授業改善に取り組む必要がある。
- ⊖ 学びの土台となる学習規律やルールへの指導については、学年によって温度差があり、学力格差も生んでいる。義務教育9年間を見通した指導が必要である。
- ・ 家庭学習の習慣化や規則正しい生活習慣は、学力下位層で改善が見られたが、全体としてはまだ十分とは言えない。今後も、家庭と連携し、家庭学習の習慣化と規則正しい生活習慣に向けて協力を呼びかけていく必要がある。

2. 協力校としての取組状況

㊦ 授業改善

平成26年度は、学級を学び合う集団にするため、授業に集中できる学習環境づくり、学習規律・ルールづくり、児童同士の認め合う関係づくりに着目して、学級集団づくりに取り組んだ。さらに、基礎学力の習得を目指し、実践してきた。それを継続しつつ、平成27年度は、授業において「めあて」と「振り返り」と重視し、特に「振り返り」では児童に文章表現させることで書く力の育成を目指した。また、授業の流れをできる限り【前時の復習→目当てをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化した。

㊧ 小・中学校合同の研修会や授業研究会

義務教育9年間を見通して、年齢相応に身に付けなければならない「基礎学力」と、今、求められている学力である「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会及び授業研究会を実施した。

・ 基礎学力の定着を図る3小学校共通テスト

基礎学力の習得を目指し、平成26年度から3小学校共通テストを実施している。その学年で学習した漢字や計算の力を身に付けさせるため、テスト実施に向けて、「授業」「家庭学習」「補充学習」の三つの柱で取り組んだ。

－ 家庭との連携

家庭学習の手引を活用し、家庭学習のねらいを教員・児童・保護者が共有し、家庭の協力を得ながら意識的・継続的に取り組むとともに、規則正しい生活習慣に向けて協力を呼びかける。

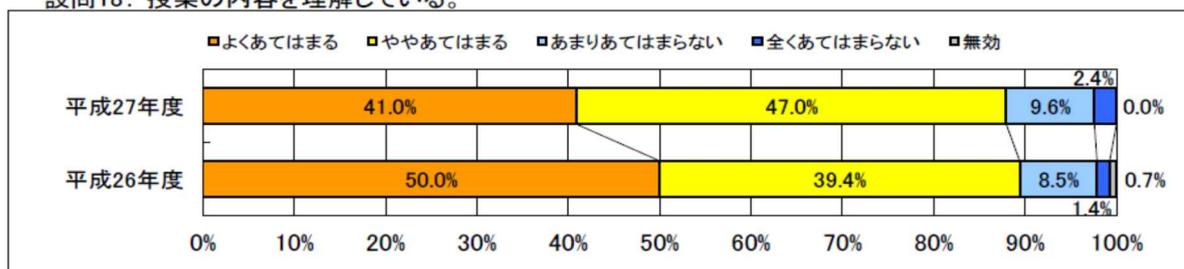
3. 取組の成果の把握・検証

㊦ 授業改善

学級集団づくりにとともに、授業の流れをできる限り【前時の復習→目当てをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化し、「振り返り」を文章表現させること実践した。

資料1は、学校評価アンケートの平成27年度と平成26年度の結果である。児童が「授業の内容が理解している」の項目については、若干、数値が減少しているものの87%の児童が肯定的に回答している。全職員が一体となって授業改善に取り組んできたが、今後も授業改善が継続する必要がある。

設問18: 授業の内容を理解している。



【資料1】学校評価アンケート

④ 小・中学校合同の研修会

義務教育9年間を見通して、系統的に身に付けなければならない「基礎学力」と「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会を夏季休業中に愛知教育大学教職大学院 教授 佐藤洋一先生を招き、開催した。研修会では、「基礎学力」、「活用型学力」、「書いてまとめる学力」だけでなく、これからの教員に求められることや具体的な授業作りのアドバイス等をいただき、今後の実践に向け、大きな示唆をいただいた。また、中学校区4校として小・中学校の縦の連携と小学校同士の横の連携を図る意味でも有意義な研修会であった。

・ 基礎学力の定着を図る3小学校共通テスト

- ① 「授業」…既習の漢字や計算について、授業や朝のドリル学習で繰り返し練習する。
- ② 「家庭学習」…長期休業中や毎日の宿題として課題を出し、家庭で繰り返し学習することで定着を図る。
- ③ 「補充学習」…定着率の低い児童を対象に、休み時間や授業後に個別指導を行う。

資料2は夏期共通テストの最終結果である。

定着率が低かった児童には個別指導で補充を行ったため、漢字・計算ともに多くの学年で90%を超える合格率となり、基礎・基本の定着が伺える。

しかしながら、定着率が90%に満たない学年もあり、教員が低学年から高学年の学習内容を系統的に指導していくことが今後の課題である。

船島小	漢字	計算
合格 率 (%)	1年	100.0
	2年	93.8
	3年	96.1
	4年	81.0
	5年	90.6
	6年	95.7

【資料2】3小学校共通テスト

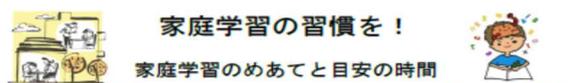
一 家庭との連携

年度初めに保護者・児童に資料3の家庭学習の手引きを配布した。年度初めは、意識を高く保てていたものの、時間が経過するにつれて家庭学習の手引を十分活用しているとは言えず、児童・保護者への継続的な啓発が今後の課題である。

4. 今後の課題

④ 基礎・基本の定着と家庭との連携

本実践では、その学期に学んだ基礎・基本の定着度の把握のため、長期休業後の「3小学校共通テスト」で確認し、学力補充に努めてきた。学力補充により、基礎・基本が未定着のままとなる生徒は減りつ



家庭学習の習慣を！
家庭学習のめあてと目安の時間

<small>(学年×10分が基本)</small>			<small>東海市立船島小学校</small>
学習習慣をつける 低学年 ～きちんと宿題をしよう～ 低学年 【20分】	やる気を育てる 中学年 ～宿題のほかにも自分で見つけて学習しよう～ 中学年 【40分】	自学自習の力をつける 高学年 ～授業に生きる予習や復習をしよう～ 高学年 【60分】	

※確かな学力を身に付けさせるために

- ① 担任から出る「宿題」を最初にご覧ください。
- ② 集中して勉強できるように机の上は、常に整とんをさせてください。
- ③ どうしても勉強にあきてしまうときは、読書でも何でもかまいませんので、目安の時間は必ず机に向かわせてください。「机に向かう」という習慣が大事です。
- ④ 勉強が終わったら、次の日の準備をさせてください。(筆箱の中の鉛筆もけずっておきましょう！)
- ⑤ 宿題や家庭で行った学習に必ず目を通してください。ほめたり励ましたりしてあげることで、お子さんはどんどんやる気を出します。コメントを書いたりあげたり、ハンコを押してあげたりするなど、子どもたちへの励ましをお願いします。

※生活リズムも大切です☆

- 「早寝、早起き、朝ごはん」を守ろう。
- 学習する時間帯を決めて、勉強しよう。
- テレビやゲームなどは、時間を決めて、(目安は1～2時間)
- 読書をする習慣をつけよう。
- 決まった時間に寝よう。(低学年は9時、高学年は10時までに)

【資料3】家庭学習の手引き

つある。

しかしながら、基礎・基本の定着は、学力補充に頼るのではなく、本来、日々の学習活動で向上を目指すべきものである。

今後は、児童の更なる学力向上を図るため、授業改善はもちろんのこと、家庭での生活習慣や学習習慣の改善を目指すため、学校からの発信方法の検討やPTAとの協力を検討し、家庭と学校が連携して子どもを育てる意識を高める。

④ 授業改善

平成27年度は、平成26年度の取組を継続しつつ、ユニバーサルデザインの要素を含んだ教室環境や授業の在り方を全担任が考え、児童が授業に集中できる教室環境を統一するとともに、どの児童も授業に参加し、学習内容が理解できるよう、授業を実践してきた。特に、「めあて」と「振り返り」を重視しながら、「活用型学力」や「書いてまとめる学力」に意識した授業を実践してきた。「書いてまとめる学力」については、児童生徒が「振り返り」を書いていく中で、文章の組立て等を意識し、ある程度の成果があった。しかしながら、「活用型学力」については、教員の意識は高まっているものの単元構想の中で、「習得」と「活用」をバランスよく取り入れながら実施することに課題が残った。

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	愛知県	番号	23
-----------------	-----	----	----

協力校名	愛知県東海市立富木島小学校
------	---------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を見ると、国語・算数4領域全てにおいて全国平均を下回っていたが、国語A・算数Aは全国平均に近い状況であった。このことは、基礎学力コンクールや補充学習、算数科における少人数指導の取組の成果と捉えることができた。

また、通常学級に在籍する支援を要する児童が急増し、平成26年度より、通常学級に在籍する支援の必要な児童へのアプローチの仕方を学ぶこととした。具体的には、教員が児童一人一人のニーズを正しく受け止め、どの児童にも分かる・できる・楽しい授業を目指した「授業のユニバーサルデザイン」を取り入れた授業実践を積み重ねたことで、学校評価アンケートにおいて、「授業の内容がよくわかる」と回答する児童が平成25年度より改善された。

その一方で、以下の課題が明らかになった。

- ◎ どの児童にも分かる・できる・楽しい授業を目指した「授業のユニバーサルデザイン」の取組において、学級の実情に応じて教員がそれぞれ工夫した指導を行ったため、その取組に温度差が生じ、学級格差が生じた。全校体制で児童が分かる・できる・楽しい授業を目指した指導のスタンダード化が必要である。
- ㊦ これまで、基礎学力の習得を重点的に取り組んできたが、児童の学習意欲が持続せず、学力も大きく向上したわけではなかった。児童が常に学習意欲をもって授業に参加できるよう、自ら問題の発見と解決に向けて、主体的・協働的に学ぶ授業改善に取り組む必要がある。
- ・ 平成26年度より、「ノーテレビ・ノーゲームデー」という取組を始めたが、家庭学習の習慣化の改善には至らなかった。学力向上と生活習慣の関連性や家庭学習の大切さを教員・児童が共有し、保護者の協力を得ながら意識的・継続的に取り組む必要がある。

2. 協力校としての取組状況

㊦ 授業改善

平成26年度は、特別支援教育の視点を授業に取り入れるため、通常学級担任は、年1回、特別支援学級での授業を体験し、児童の特性を踏まえた指導・支援の在り方を学んだ。また、通常学級において、ユニバーサルデザインの要素を含んだ教室環境や授業の在り方を全担任が考え、実践してきた。それを継続しつつ、平成27年度は、授業において「めあて」と「振り返り」を重視した。特に「振り返り」では児童に文章表現させることで書く力の育成を目指した。また、授業の流れをできる限り【前時の復習→めあてをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化した。

㊦ 小・中学校合同の研修会や授業研究会

義務教育9年間を見通して、年齢相応に身に付けなければならない「基礎学力」と、今、求められている学力である「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会及び授業研究会を実施した。

・ 基礎学力の定着を図る3小学校共通テスト

基礎学力の習得を目指し、平成26年度から3小学校共通テストを実施している。その学年で学習した漢字や計算の力を身に付けさせるため、テスト実施に向けて、「授業」「家庭学習」「補充学習」の三つの柱で取り組んだ。

■ 家庭との連携

家庭学習の手引きを活用し、家庭学習のねらいを教員・児童・保護者が共有し、家庭の協力を得ながら意識的・継続的に取り組むとともに、授業の中で、将来就きたい仕事や夢について考えさせる指導を通じて、学習意欲の向上を図っていく。

3. 取組の成果の把握・検証

㊦ 授業改善

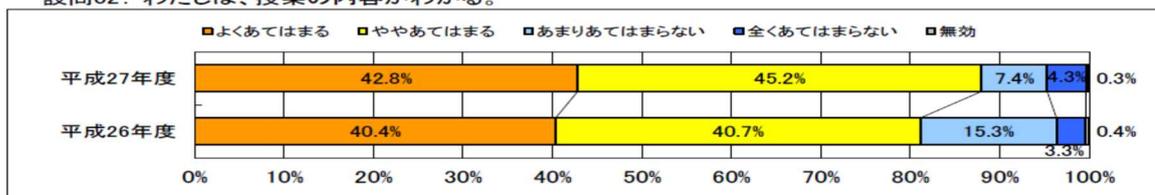
通常学級担任が、特別支援学級での授業を体験する授業では、平成26年度を取組を踏まえ、今年度赴任した教員を中心に各学年1名が体験し、児童の特性を踏まえた指導・支援の在り方を学び、各学年に伝達する方法をとった。

また、ユニバーサルデザインの要素を含んだ教室環境や授業の在り方を全担任が考え、児童が授業に集中できる教室環境を統一するとともに、どの児童も授業に参加し、学習内容が理解できるよう、「視覚化・焦点化・共有化・スモールステップ化・作業化」を意識し、授業を実践してきた。

さらに、授業の流れをできる限り【前時の復習→目当てをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化し、「振り返り」を文章表現させること実践した。

次ページの資料1は、学校評価アンケートの平成27年度と平成26年度の結果である。児童が「授業の内容がわかる」の項目については、大きな伸びを示している。これは、全職員が一体となって授業改善に取り組んできた成果といえる。

設問02: わたしは、授業の内容がわかる。



【資料1】 学校評価アンケート

④ 小・中学校合同の研修会

義務教育9年間を見通して、系統的に身に付けなければならない「基礎学力」と「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会を夏季休業中に愛知教育大学教職大学院 教授 佐藤洋一先生を招き、開催した。研修会では、「基礎学力」、「活用型学力」、「書いてまとめる学力」だけでなく、これからの教員に求められることや具体的な授業作りのアドバイス等をいただき、今後の実践に向け、大きな示唆をいただいた。また、中学校区4校として小・中学校の縦の連携と小学校同士の横の連携を図る意味でも有意義な研修会であった。

・ 基礎学力の定着を図る3小学校共通テスト

- ① 「授業」…既習の漢字や計算について、授業や朝のドリル学習で繰り返し練習する。
- ② 「家庭学習」…長期休業中や毎日の宿題として課題を出し、家庭で繰り返し学習することで定着を図る。
- ③ 「補充学習」…定着率の低い児童を対象に、休み時間や授業後に個別指導を行う。

資料2は夏期共通テストの最終結果である。

定着率が低かった児童には個別指導で補充を行ったため、漢字・計算ともに多くの学年で90%を超える合格率となり、基礎・基本の定着が伺える。

しかしながら、高学年の計算は、定着率が低くなっている。学習内容が難しくなっていると考えられるが、低学年から確実な理解と習得を積み重ねていくことで改善されると考える。教員が低学年から高学年の学習内容を系統的に指導していくことが今後の課題である。

富木島小	漢字	計算
合格率 (%)	1年	100.0
	2年	99.2
	3年	92.6
	4年	93.9
	5年	90.3
	6年	84.2

【資料2】 3小学校共通テスト

一 家庭との連携

年度初めに保護者・児童に次ページの資料3、資料4にある家庭学習の手引きを配布した。年度初めは、意識を高く保っていたものの、時間が経過するにつれて家庭学習の手引きを十分活用しているとは言えず、児童・保護者への継続的な啓発が今後の課題である。

(様式3)

「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究(小・中学校)」

平成27年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名 (推進地域)	愛知県	番号	23
-----------------	-----	----	----

協力校名	愛知県東海市立明倫小学校
------	--------------

○ 協力校として実施した取組内容

1. 協力校における学力に関する課題

平成25年度全国学力・学習状況調査の結果を見ると、国語・算数4領域全てにおいて全国平均を下回っていた。その中で、学力上位層と下位層の二極化が見られ、中間層から下位層の割合が多いという結果であった。学習状況を見ると、家庭学習や読書の習慣が確立されていない児童の割合が高く、2時間以上テレビやビデオ・DVD、テレビゲームに時間を費やす等、家庭学習の習慣化が確立されていないという結果であった。

このことから、平成26年度は、基礎学力の習得及び家庭学習の習慣化を重点課題とし、全国標準学力検査において、小学校3年生からつまずきが見られた算数の基礎学力の向上を目指して、ティーム・ティーチングの効果的な運用、算数ドリルタイムや「算数がんばり週間」の設定、家庭学習の手引「まなび方のてびき」の作成・活用に取り組んだ。

この結果、学校評価アンケートにおいて、学力下位層の児童の学習意欲が高まったとともに、全校では「授業の内容が分かる」「授業は楽しい」の項目では、市全体の結果を大きく上回る改善がなされた。

その一方で、以下の課題が明らかになった。

- ㊦ 学年により児童の学力格差が見られたため、当該学年で定着に不十分な学習内容や領域を明確にするとともに、基礎学力の確実な定着に向け、指導のスタンダード化が必要である。
- ㊧ 学校評価アンケートの結果と全国標準学力検査の結果との間には、格差が見られる。つまり学習意欲と確かな学力が結び付いていないという状況があるため、活用型学力と書いてまとめる学力の育成を図る授業改善が求められる。

2. 協力校としての取組状況

㊦ 授業改善

学年により児童の学力格差が見られたため、当該学年で定着に不十分な学習内容や領域を明確にするとともに、基礎学力の確実な定着に向け、平成27年度は、授業において「めあて」と「振り返り」を重視した。特に「振り返り」では児童に文章表現させることで書く力の育成を目指した。また、授業の流れをできる限り【前時の復習→目当てをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化した。

㊧ 小・中学校合同の研修会や授業研究会

義務教育9年間を見通して、年齢相応に身に付けなければならない「基礎学力」と、今、求められている学力である「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会及び授業研究会を実施した。

・ 基礎学力の定着を図る3小学校共通テスト

基礎学力の習得を目指し、平成26年度から3小学校共通テストを実施している。その学年で学習した漢字や計算の力を身に付けさせるため、テスト実施に向けて、「授業」「家庭学習」「補充学習」の三つの柱で取り組んだ。

－ 算数への取組

算数の授業の始めに、計算トレーニングを行うこととし、児童の学習実態に応じた内容や学習単元に関連した計算問題を選択し、計画的に実施した。また、1年から6年までの計算領域において、個に応じて計算の力を付けられるよう、「明倫計算検定」を実施した。さらに、学期末の3週間を「算数がんばり週間」とし、計算に重点的に取り組ませた。

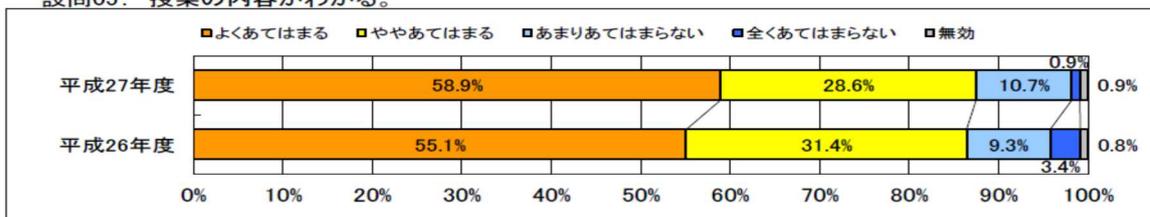
3. 取組の成果の把握・検証

㊦ 授業改善

学年により児童の学力格差が見られたため、当該学年で定着に不十分な学習内容や領域を明確にするとともに、基礎学力の確実な定着に向け、授業の流れをできる限り【前時の復習→目当てをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化し、「振り返り」を文章表現させること実践してきた。

資料1は、学校評価アンケートの平成27年度と平成26年度の結果である。児童が「授業の内容がわかる」の項目については、平成26年度に比べ、伸びを示している。これは、全職員が一体となって授業改善に取り組んできた成果といえる。

設問05: 授業の内容がわかる。



【資料1】学校評価アンケート

④ 小・中学校合同の研修会

義務教育9年間を見通して、系統的に身に付けなければならない「基礎学力」と「活用型学力」や「書いてまとめる学力」について小・中学校合同で研修会を夏季休業中に愛知教育大学教職大学院 教授 佐藤洋一先生を招き、開催した。研修会では、「基礎学力」、「活用型学力」、「書いてまとめる学力」だけでなく、これからの教員に求められることや具体的な授業作りのアドバイス等をいただき、今後の実践に向け、大きな示唆をいただいた。また、中学校区4校として小・中学校の縦の連携と小学校同士の横の連携を図る意味でも有意義な研修会であった。

・ 基礎学力の定着を図る3小学校共通テスト

- ① 「授業」…既習の漢字や計算について、授業や朝のドリル学習で繰り返し練習する。
- ② 「家庭学習」…長期休業中や毎日の宿題として課題を出し、家庭で繰り返し学習することで定着を図る。
- ③ 「補充学習」…定着率の低い児童を対象に、休み時間や授業後に個別指導を行う。

資料2は夏期共通テストの最終結果である。定着率が低かった児童には個別指導で補充を行ったため、漢字・計算ともに多くの学年で90%を超える合格率となり、基礎・基本の定着が伺える。

しかしながら、高学年の計算は、定着率が低くなっている。学習内容が難しくなっていると考えられるが、低学年から確実な理解と習得を積み重ねていくことで改善されると考える。教員が低学年から高学年の学習内容を系統的に指導していくことが今後の課題である。

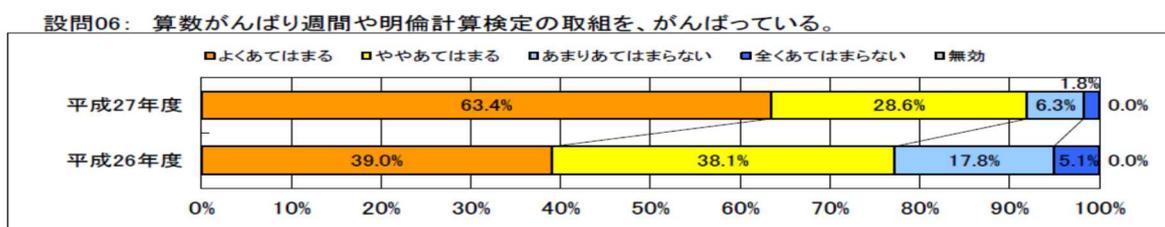
明倫小	漢字	計算
合格 率 — % —	1年	97.3
	2年	80.8
	3年	93.8
	4年	91.9
	5年	94.3
	6年	92.5

【資料2】3小学校共通テスト

一 算数への取組

算数では、「計算トレーニング」、「明倫計算検定」、「算数がんばり週間」と工夫しながら児童の計算力向上を図ってきた。

資料3は、学校評価アンケートの平成27年度と平成26年度の結果である。児童が「算数がんばり週間や明倫計算検定の取組をがんばっている」の項目については、大きな伸びを示している。これは、全職員が一体となって取り組んできたことが児童の意識を高めた成果といえる。



【資料3】算数への取組

4. 今後の課題

㊦ 基礎・基本の定着と家庭との連携

本実践では、その学期に学んだ基礎・基本の定着度の把握のため、長期休業後の「3小学校共通テスト」で確認し、学力補充に努めてきた。学力補充により、基礎・基本が未定着のままとなる生徒は減りつつある。

しかしながら、基礎・基本の定着は、学力補充に頼るのではなく、本来、日々の学習活動で向上を目指すべきものである。

今後は、児童の更なる学力向上を図るため、授業改善はもちろんのこと、家庭での生活習慣や学習習慣の改善を目指すため、学校からの発信方法の検討やPTAとの協力を検討し、家庭と学校が連携して子どもを育てる意識を高める。

㊦ 授業改善

平成27年度は、平成26年度の取組を継続しつつ、授業の流れをできる限り【前時の復習→目当てをもつ→自力解決→集団解決→まとめ→振り返り】として共通化し、どの児童も授業に参加し、学習内容が理解できるよう、授業を実践してきた。特に、「めあて」と「振り返り」を重視しながら、「活用型学力」や「書いてまとめる学力」に意識した授業を実践してきた。「書いてまとめる学力」については、児童生徒が「振り返り」を書いていく中で、文章の組み立て等を意識し、ある程度の成果があった。しかしながら、「活用型学力」については、教員の意識は高まっているものの単元構想の中で、「習得」と「活用」をバランスよく取り入れながら実施することに課題が残った。